

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,932人 34,602人 -4.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,999人 32,347人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	08	2147	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²) 人口密度(人)		193.65 170							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	814 5.3	917 5.5	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	4,452,180	33.9	4,097,321	59.9	第 2 次	6,035	7,131	収 入 支 出 状 況	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	13,123,217	14,058,482			
地方交付金	167,708	1.3	167,708	2.5	第 3 次	39.3	43.1			歳出総額	12,563,440	13,502,865			
利子割交付金	11,982	0.1	11,982	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	559,777	555,617			
配当割交付金	3,856	0.0	3,856	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比			超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	124,115	70,959		
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.0	普 通 税	4,097,322	92.0			51,215	実質収支	435,662	484,658		
地方消費税交付金	280,476	2.1	280,476	4.1	法 定 普 通 税	4,097,322	92.0			51,215	単年度収支	-48,996	89,226		
ゴルフ場利用税交付金	11,814	0.1	11,814	0.2	市 町 村 民 税	1,814,480	40.8			51,215	積立金	8,858	35,573		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	44,719	1.0			-	繰上償還金	17,211	61,798		
自動車取得税交付金	42,302	0.3	42,302	0.6	所 得 割	1,370,420	30.8			-	積立金取崩し額	250,000	50,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	85,289	1.9			-	実質単年度収支	-272,927	136,597		
地方特例交付金等	50,198	0.4	50,198	0.7	法 人 税 割	314,052	7.1	51,215	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	14,048	0.1	14,048	0.2	固 定 資 産 税	2,035,820	45.7	-	一 般 職 員	260	792,220	3,047			
減収補填特例交付金	23,708	0.2	23,708	0.3	うち純固定資産税	2,015,558	45.3	-	うち消防職員	58	179,800	3,100			
特別交付金	12,442	0.1	12,442	0.2	軽自動車税	58,329	1.3	-	うち技能労務員	15	40,605	2,707			
地方交付税	2,493,145	19.0	2,133,696	31.2	市町村たばこ税	188,693	4.2	-	教育公務員	15	44,420	2,961			
普通交付税	2,133,696	16.3	2,133,696	31.2	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	359,449	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合 計	275	836,640	3,042			
(一般財源計)	7,515,863	57.3	6,801,555	99.5	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	5,072	0.0	5,072	0.1	目的税	354,858	8.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,352	
分担金・負担金	110,277	0.8	-	-	法定目的税	354,858	8.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,255	
使用料	241,908	1.8	12,158	0.2	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	114,726	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,842	
国庫支出金	1,857,673	14.2	-	-	都市計画税	354,858	8.0	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.01.01	4,550	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.01.01	3,950	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	8.01.01	3,750	
都道府県支出金	625,509	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
財産収入	25,331	0.2	12,478	0.2	合 計	4,452,180	100.0	51,215	基準財政収入額	3,704,937	3,775,024				
寄附金	3,236	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政需要額			5,837,987	5,993,757			
繰入金	384,586	2.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	4,759,032	4,848,398			
繰越金	555,617	4.2	-	-	議 会 費	162,797	1.3	-	162,797	標準財政規模	7,330,080	7,346,294			
諸収入	775,919	5.9	4,113	0.1	総 務 費	1,948,724	15.5	34,413	1,280,849	財政力指数	0.63	0.62			
地方債	907,500	6.9	-	-	民 生 費	2,926,052	23.3	-	1,564,615	実質収支比率(%)	5.9	6.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	801,987	6.4	15,918	678,550	経常一般財源等比率(%)	93.3	98.3			
うち臨時財政対策債	437,300	3.3	-	-	労 働 費	29,359	0.2	-	14,077	公債費負担比率(%)	17.5	17.8			
歳入合計	13,123,217	100.0	6,835,376	100.0	農 林 水 産 業 費	400,317	3.2	95,274	282,231	健全化判断比率	-	-			
						商 工 費	197,286	1.6	3,154	185,593	実質赤字比率(%)	-	-		
						土 木 費	2,049,559	16.3	462,599	1,144,001	連結実質赤字比率(%)	-	-		
						消 防 費	512,218	4.1	33,342	479,621	実質公債費比率(%)	13.0	12.6		
						教 育 費	1,462,786	11.6	625,280	897,971	将来負担比率(%)	187.1	197.6		
						災 害 復 旧 費	8,010	0.1	-	8,010	積立金	545,860	787,002		
						公 債 費	1,715,725	13.7	-	1,610,708	減 債	1,054	1,052		
						諸 支 出 費	348,620	2.8	348,620	348,620	現在高	967,043	1,006,462		
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,263,625	13,830,586		
						歳 出 合 計	12,563,440	100.0	1,618,600	8,657,643	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	605,904	954,524		
						経常経費充当一般財源等計			7,016,090千円	96.5%	102.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	303,426	372,463	
						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	733,739	5.8	-	-	土地開発基金現在高	220,714	220,365		
						国 会 議 員 補 給 費	1,715,445	13.7	-	-	徴収率(%)	97.6	91.2		
						下 水 道 費	733,739	5.8	-	-	現・計	97.7	92.7		
						工 業 用 水 道 費	68,370	0.5	-	-	市町村民税	97.8	94.1		
						上 水 道 費	2,985	0.0	-	-	純固定資産税	97.3	89.4		
						交 通 費	-	-	-	-	歳入一般財源等				
						其 他	253,324	2.0	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				
						其 他	657,027	5.2	-	-	歳 出 一 般 財 源 等				
						其 他	-	-	-	-	歳 出 一 般 財 源 等				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。